

◎ 賦課の根拠等について

- ・この税金は、地方税法第24条、第294条、第319条及び吹田市市税条例第14条並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第3条の規定によって課せられる税金です。
- ・令和6年度の市民税・府民税・森林環境税は令和6年1月1日現在吹田市内に住所を有する個人に対して、令和5年分の所得を計算の基礎として均等割額、所得割額及び森林環境税額の合計額が課されます。また、吹田市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で吹田市内に住所を有しない方に対しては均等割額が課せられます。
- ・納期限までに税金を完納されない場合には督促状を發し、その發した日から起算して10日を経過した日（11日）までに完納されないときは、滞納処分を受けることになります。
- ・この通知書の記載事項に不服がある場合は、通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に市長に対して審査請求をすることができます。この市民税・府民税・森林環境税納税通知書の決定の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経なくても処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、原則として、裁決の日から1年を経過すると訴えを提起できません。
- ・納付書を紛失された場合は、新たに納付書を作成いたしますので、納税課までご連絡ください。
- ・不慮の災害等により減免を受けようとする場合は、当該年度中（令和6年3月末まで）に未納付額について減免の申請をすることができます。

◎ 公的年金からの特別徴収について

当該年度の4月1日に65歳以上の人で、市・府民税と森林環境税が課税される年金受給者は、一部の方を除いて、公的年金から年金所得に係る市・府民税と森林環境税の合算額（以下、「年金特徴対象税額」といいます。）が特別徴収（年金差し引き）され、年金支払者を通じて納入いただくことになっています。

なお、公的年金等に係る所得のみの方については、令和6年度に限り本徴収分（10月・12月・翌2月）にまとめて森林環境税の全額（1,000円）が特別徴収されます（令和6年度の仮徴収分（4月・6月・8月）に森林環境税は含まれません）。

〈新たに公的年金から特別徴収される場合〉

徴収方法	普通徴収（個人納付）			特別徴収（差し引き）		
	前 半			後 半		
	6月（第1期）	8月（第2期）		10月	12月	2月
税 額	年金特徴対象税額の1/2			年金特徴対象税額の1/2		
	上記の1/2	上記の1/2		上記の1/3	上記の1/3	上記の1/3

※ 実際には端数金額の差がある場合があります。

年金特徴対象税額の2分の1相当額を普通徴収（個人納付）の方法により、第1期及び第2期で納めていただき、残りの税額は10月・12月・翌年2月の年金から特別徴収されます。

〈昨年度より特別徴収が継続している場合〉

徴収方法	特別徴収（差し引き）					
	前 半（仮徴収）			後 半（本徴収）		
	4月	6月	8月	10月	12月	2月
税 額	昨年度分の年金特徴対象税額の1/2に相当する額			年金特徴対象税額から仮特別徴収税額を差し引いた額		
	上記の1/3	上記の1/3	上記の1/3	上記の1/3	上記の1/3	上記の1/3

※ 実際には端数金額の差がある場合があります。

年金特徴対象税額から仮特別徴収税額（4月・6月・8月に徴収した税額）を差し引いた残りの税額が、10月・12月・翌年2月の年金から特別徴収されます。

◎ 給与からの特別徴収について

給与から特別徴収（給与差し引き）されていた人が、年度の途中で退職等の理由により特別徴収が継続できなくなった場合は、その未徴収税額を普通徴収の方法で納めていただくことになります。また、普通徴収の方法で納めていただく予定の税額を給与からの特別徴収に切り替えることもできます。

特別徴収を希望される場合は、この納税通知書を勤務先の給与担当者に提示し、給与担当者を通じて市民税課へご連絡ください。

◎ 被扶養者の否認について

当初賦課決定時に世帯の所得情報などにより扶養親族の要件（合計所得48万円以下など）に該当しないことが判明したときは、扶養を否認した状態でも課税決定している場合があります。

◎ 「充当」の表記について

本通知書では、「委託納付・委託納入」を含めて、「充当」と表記しています。

◎ 均等割額

市 民 税	3,000円	府 民 税	1,300円
-------	--------	-------	--------

◎ 森林環境税額

年 額	1,000円
-----	--------

◎ 所得割の税率

課 税 標 準 額	市民税	府民税
総 所 得	6%	4%
短 期 譲 渡 所 得		
一 般 分	5.4%	3.6%
軽 減 分	3%	2%
長 期 譲 渡 所 得		
一 般 分	3%	2%
特 定		
2千万円以下の部分	2.4%	1.6%
2千万円超の部分	3%	2%
課 税 特 定		
6千万円以下の部分	2.4%	1.6%
6千万円超の部分	3%	2%
株 式 等 に 係 る 譲 渡 所 得	3%	2%
上場株式等に係る譲渡所得等	3%	2%
上場株式等に係る配当所得	3%	2%
先物取引に係る雑所得等	3%	2%

◎ 所得控除

課 税 標 準 額	所得 金額	所得 控 除
医療費控除	医療費の実費負担額 - (10万円と総所得金額等の合計額の5%のいずれか少ない方の金額) (限度額200万円)	医療費控除の特例 医療費の対象となるレセプトCT/医薬品の購入費用から、年間12,000円を引いた金額 (限度額8,000円)
社会保険料控除等	支払った金額	
生命保険料控除	支払 金 額	控 除 額
新 契 約	12,000円超32,000円以下のとき 32,000円超56,000円以下のとき 56,000円超のとき	全 額 支払金額の1/2 + 6,000円 支払金額の1/4 + 14,000円 28,000円
旧 契 約	15,000円以下のとき 15,000円超60,000円以下のとき 60,000円超70,000円以下のとき 70,000円超のとき	全 額 支払金額の1/2 + 7,500円 支払金額の1/4 + 17,500円 35,000円
地震保険料控除	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の形式により計算した控除額の合計額 (限度額70,000円) - 一般生命保険料又は介護医療保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の形式により計算した控除額の合計額 (限度額28,000円)	
地震保険料控除	支払 金 額	控 除 額
地 震 保 険 料 控 除	50,000円以下のとき 50,000円超のとき 5,000円以下のとき 5,000円超15,000円以下のとき 15,000円超のとき	支払金額の1/2 25,000円 全 額 支払金額の1/2 + 2,500円 10,000円
地震保険料控除	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円	

納 税 者 本 人 の 所 得 金 額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配 偶 者 控 除	一般 33万円 老人 38万円	22万円 26万円	11万円 13万円
所得 金 額	控 除 額		
配 偶 者 控 除	48万円超 46万円以下 33万円 95万円超 100万円以下 33万円 100万円超 105万円以下 38万円 105万円超 110万円以下 21万円 110万円超 115万円以下 21万円 115万円超 120万円以下 16万円 120万円超 125万円以下 11万円 125万円超 130万円以下 6万円 130万円超 135万円以下 3万円	22万円 22万円 21万円 18万円 14万円 11万円 8万円 4万円 2万円 2万円	11万円 11万円 11万円 9万円 7万円 6万円 4万円 2万円 1万円
配 偶 者 控 除 (特 殊 控 除 等)	26万円 30万円 53万円	扶 養 老 人 38万円	一 般 33万円
寡 婦 控 除	26万円	控 除 特 定 45万円	
ひとり親 控 除	30万円	控 除 特 定 45万円	
勤 労 学 生 控 除	26万円	同 様 等	45万円

基礎 控 除	納税者本人の所得 金額	2,400万円以下 2,400万円超2,450万円以下 2,450万円超2,500万円以下	43万円 29万円 15万円
--------	-------------	---	----------------------

◎ 調整控除（税額控除）

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額
①合計課税所得金額が200万円以下の場合
次の①と②のいずれか少ない額の5%（市民税3%、府民税2%）に相当する金額
①下表の控除の税額欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額
②合計課税所得金額が200万円超の場合
①の金額から②の金額を控除した金額（5万円を下回る場合は5万円）の5%（市民税3%、府民税2%）に相当する金額
①下表の控除の税額欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額が200万円を超過した金額
※合計課税所得金額は、課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額です。

◎ 配当控除（税額控除）

課税所得金額	1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
	市民税	府民税	市民税	府民税
利 益 の 配 当 等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
互 恵 利 益 等	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
互 恵 利 益 等	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

◎ 住宅借入金等特別税額控除（税額控除）

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別税額の適用を受けた場合、①から③を控除した金額（前年分の所得に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額（97,500円を限度）を超える場合は、当該金額以下）の割合を乗じた金額を合算した金額 ただし、居住年が平成26年から令和3年まで（地方税法附則第4条の2の規定の適用がある場合は令和4年まで）であって、特定取得、特別特定取得（特別取得及び特別特別取得を含む）、又は特別特別特別取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」とし、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額 ①前年分の所得に係る住宅借入金等特別税額（特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額とを乗じた金額に、当該金額がなかったものとして計算した金額） ②前年分の所得の額（住宅借入金等特別税額等適用前の金額）	市民税	3/5	府民税	2/5
--	-----	-----	-----	-----

◎ 配当割額控除又は株式等譲渡所得割額控除

区 分	市民税	府民税
配 当 割 額 又 は 株 式 等 譲 渡 所 得 割 額	3/5	2/5

◎ 寄附金税額控除（税額控除）

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額（総所得金額等の合計額の30%を上回る）が2,000円を超える場合、その超える金額の市民税は6%、府民税は4%に相当する金額 ① 都府県が指定した都道府県・市区町村に対する寄附金 ② 住所地の都道府県共同募金会・日本赤十字の支部又は都道府県・市区町村（都府県大の指定なし）に対する寄附金 ③ 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの ④ 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの ただし、①の寄附金が2,000円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じた右欄の割合を乗じて得た市民税は5分の3、府民税は5分の2に相当する金額をさらに加算した金額（所得額の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額） ※上記の計算においての所得額は「算出所得額 - 基礎控除」	課税総所得金額から人的控除額の差の合計を控除した金額	割合
0円以上 195万円以下		84.89%
195万円超 330万円以下		79.79%
330万円超 695万円以下		69.58%
695万円超 900万円以下		66.517%
900万円超 1,800万円以下		56.307%
1,800万円超 4,000万円以下		49.16%
4,000万円超		44.033%
0円未満（課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合）		90%
0円未満（課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合）		地方税法に定める割合

お問合せ先

- ◎ この納税通知書について疑問点がありましたら、担当課までお問合せください。

吹田市 税務部 〒564-8550 吹田市泉町1丁目3番40号……電話 06-6384-1231（代表）

○市民税課………課税内容について………電話 06-6384-1248

○納税課………納付について………電話 06-6384-1283